



厚生労働省発表
平成20年10月31日(金)

担当	職業安定局雇用政策課
	課長 小川 誠 課長補佐 平嶋 壮州 TEL 5253-1111(内線5732) 3502-6770(夜間直通)

経済情勢の変動に伴う事業活動及び雇用面への影響について

—公共職業安定所によるヒアリング結果(平成20年10月実施)—

7月のヒアリング結果と比べると、製造業において派遣・契約社員等の再契約停止が増加している。

現下の雇用失業情勢は、有効求人倍率が低下するなど、下降局面にあるとともに、景気も弱まっており、金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などから、今後、雇用面に与える影響もさらに大きくなることが予想される。こうしたことから、平成20年7月のヒアリングに引き続き、平成20年10月の初旬から中旬にかけて全国の公共職業安定所において、製造業、運輸業及び卸売・小売業に属する管内の主要な中小企業(従業員数300人未満の事業所と定義)4,285社から、このところの経済情勢の変動に伴う事業活動や雇用面への影響について、緊急のヒアリングを実施した。結果は以下の通りである。

概要

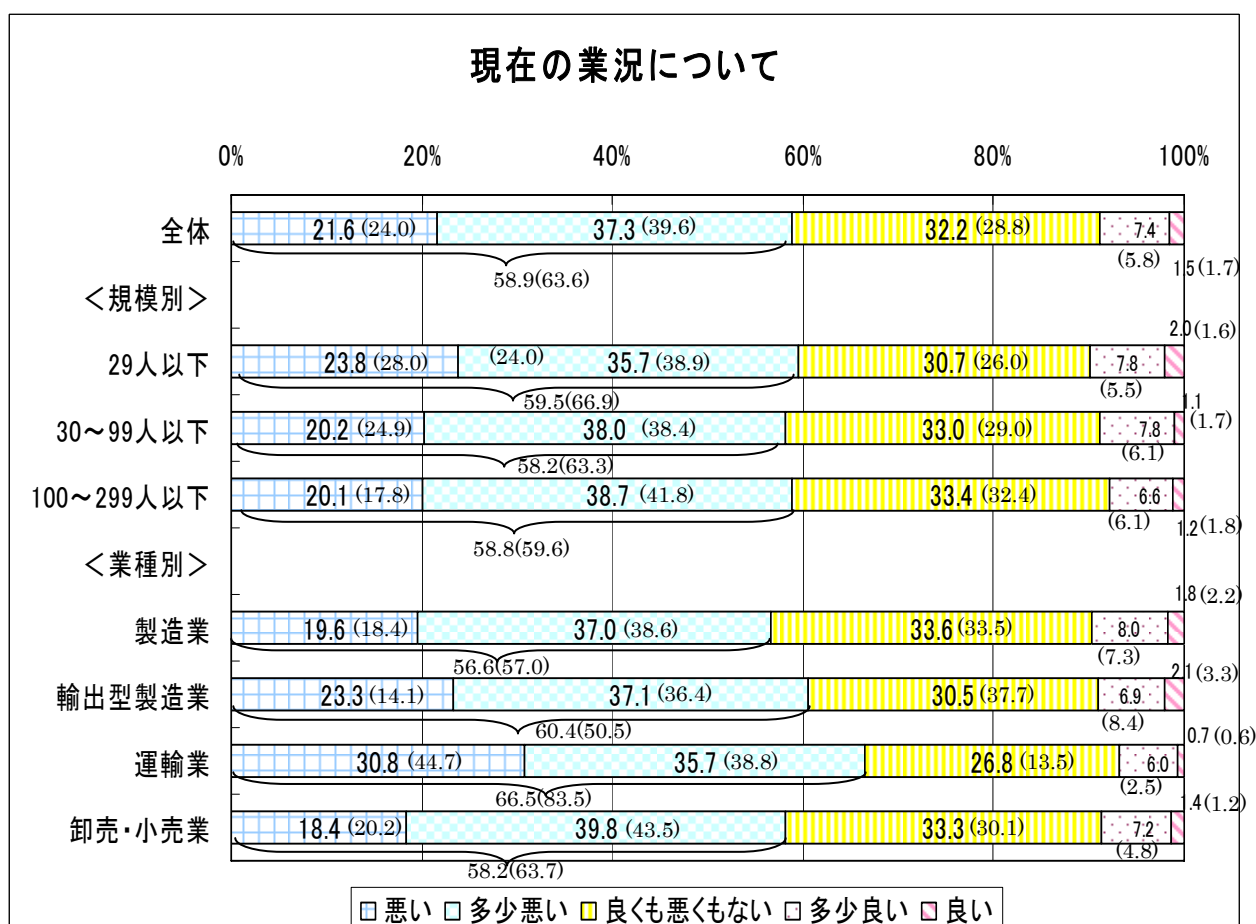
- (1) 3ヶ月前と比較して、現在、業況が「悪い」「多少悪い」とする事業所は58.9%(平成20年7月ヒアリングから約5ポイント減)、業種別では運輸業の66.5%(7月ヒアリング時83.3%)、輸出型製造業の60.4%(同50.5%)が「悪い」「多少悪い」としている。
- (2) 現在、経済情勢の変動が「収益を大きく圧迫している」「収益をやや圧迫している」とする事業所は81.1%(7月ヒアリングから約2ポイント減)、業種別では運輸業の88.1%(7月ヒアリング時95.7%)、輸出型製造業の77.3%(同72.6%)が収益を圧迫している。
- (3) 収益を圧迫しているとした企業のうち79.9%がその理由を「製品原価や輸送費用の上昇(コストアップ)」としている。「一般経済悪化に伴う取引の受注減」は45.4%と、7月のヒアリングから16.6ポイント増加した。
- (4) 3ヶ月前と比較して資金繰りが「厳しくなった」とする事業所は34.8%であった。資金繰りが厳しくなった理由については、全体の83.2%が「売上げの減少」と回答した。
- (5) 売上高などの事業活動を示す指標が、最近3か月間(前年同期比、月平均値)で「5%以上の減少」と回答した事業所は45.2%となった。
- (6) 現在の雇用過不足感の状況(D. I)は、「正社員(▲9.2)」や「契約社員・パート等(▲6.1)」で不足感が縮小している一方で、「派遣社員(13.5)」「(7月ヒアリングから9ポイント増)では過剰感のある事業所が上回り、特に輸出型製造業において大きな過剰感(26.0)(7月ヒアリングから約17ポイント増)がでている。
- (7) 収益を圧迫していると回答した事業所のうち、69.5%が「経費削減(人件費以外)」、28.5%が「商品、サービスへの価格転嫁」を実施している。「賃金調整または雇用調整」を実施する事業所は18.8%となっている。
- (8) 「雇用調整または賃金調整」を実施しているとした事業所のうち、「賃金調整(ボーナスの切り下げ等)」を実施した事業所が55.6%となっている。「希望退職者の募集(3.4%)」や「解雇(4.4%)」を実施した事業所は少ないが、「派遣等の再契約停止(23.4%)」を実施した事業所は増加している。
- (9) 今後の賃金調整または雇用調整の見込みについては、「賃金調整を実施する予定」が7.7%(7月ヒアリングから1.3ポイント増)、「雇用調整を実施する予定」が4.6%(7月ヒアリングから1.4ポイント増)となっており、7月のヒアリング結果と比較するとその割合は増加している。

I 現在の業況について

3か月前と比較した現在の業況については、全体の58.9%が「悪い」「多少悪い」と回答している。(平成20年7月の調査では63.6%)

規模別にみると、従業員数29人以下で59.5%、30～99人以下で58.2%、100～299人以下で58.8%が「多少悪い」「悪い」と回答しており、規模の大きさに関わらず、業況が厳しいと判断している。

業種別にみると、運輸業において66.5%の事業所が「悪い」「多少悪い」と回答しており、業況が悪いと考えている割合が最も高い。



注1：()内は、平成20年7月のヒアリング実施時の数値。

注2：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち29.4%）

*「輸出型製造業」とは、「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」（「日本標準産業分類（平成19年11月改訂）」中分類）と定義した。

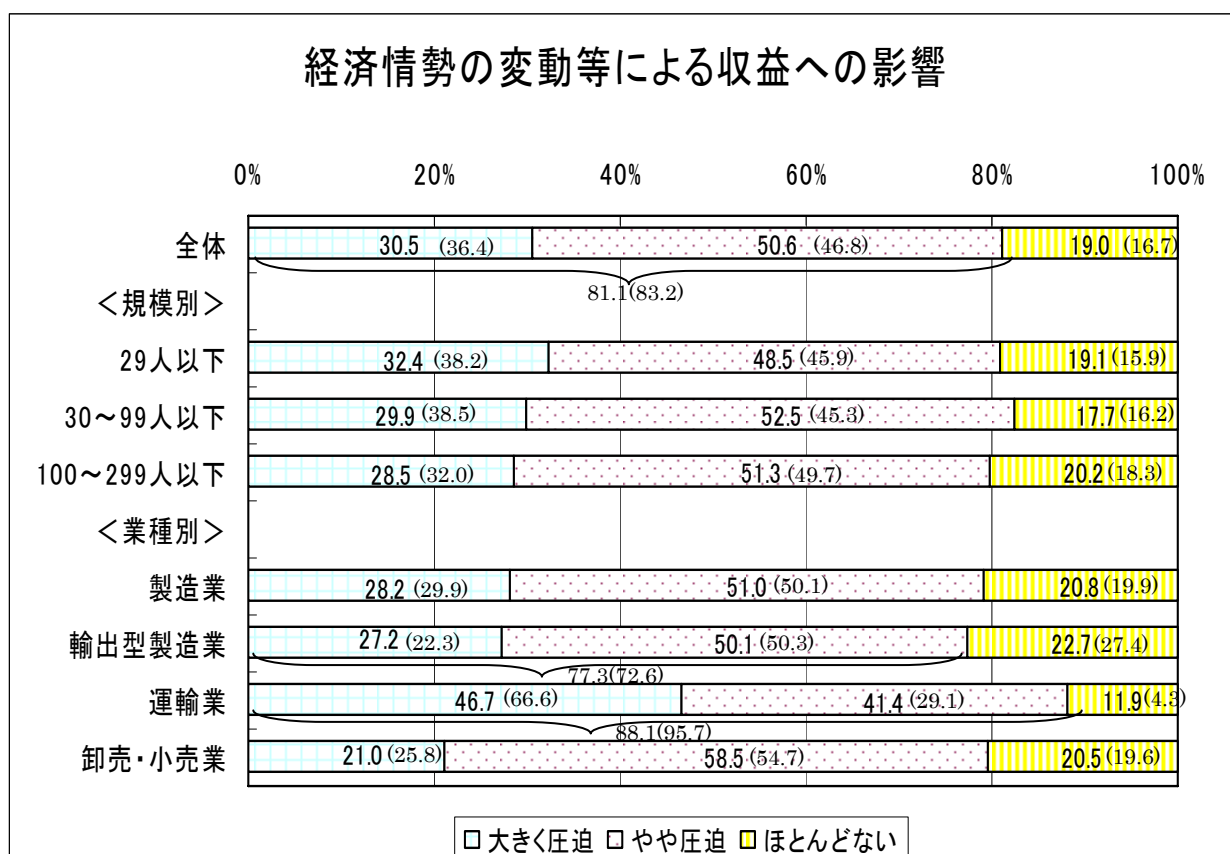
Ⅱ 経済情勢の変動に伴う事業活動に対する影響について

(1) 経済情勢の変動による収益への影響について

3か月前と比較して、資源価格の高騰や景気の動向に伴う事業活動に対する影響については、全体で「収益を大きく圧迫している」が30.5%、「収益をやや圧迫している」が50.6%、合計81.1%が収益を圧迫していると回答している。

平成20年7月のヒアリング結果と比べると、「収益を大きく圧迫している(30.5%)」と回答した事業所が約6ポイント減少した。

業種別にみると、収益を圧迫していると回答している割合が最も高いのは運輸業で、「収益を大きく圧迫している」が46.7%、「収益をやや圧迫している」が41.4%、合計88.1%が収益を圧迫していると回答している。



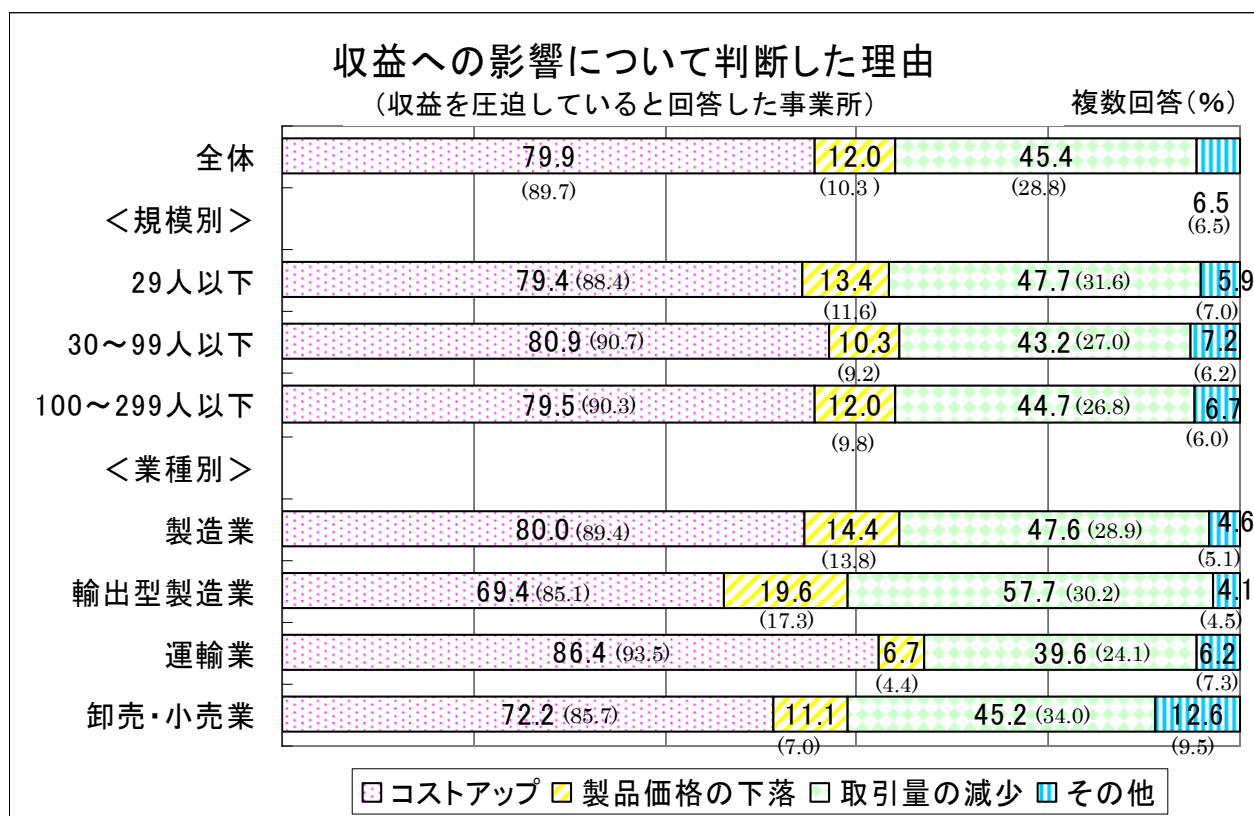
注1：()内は、平成20年7月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち29.4%）

(2) 収益への影響について判断した理由

(1) において「収益を大きく圧迫している」「収益をやや圧迫している」と回答した事業所(全体の81.1%)のうち、収益を圧迫していると判断した理由として、79.9%が「資源価格高騰による製品原価や輸送費用の上昇(コストアップ)」、45.4%が「一般経済の悪化等に伴う取引先からの受注の減少(取引量の減少)」と回答している。「取引量の減少」が収益を圧迫していると回答した企業は、前回のヒアリング(平成20年7月)と比べ、16.6ポイント増加した。

業種別にみると、運輸業で86.4%が「コストアップ」と回答し、輸出型製造業では「取引量の減少」(57.7%)が全体及び製造業全体を上回っている。



注1：()内は、平成20年7月ヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち29.4%)

注3：複数回答のため、合計が100%を上回る。

選択肢は、

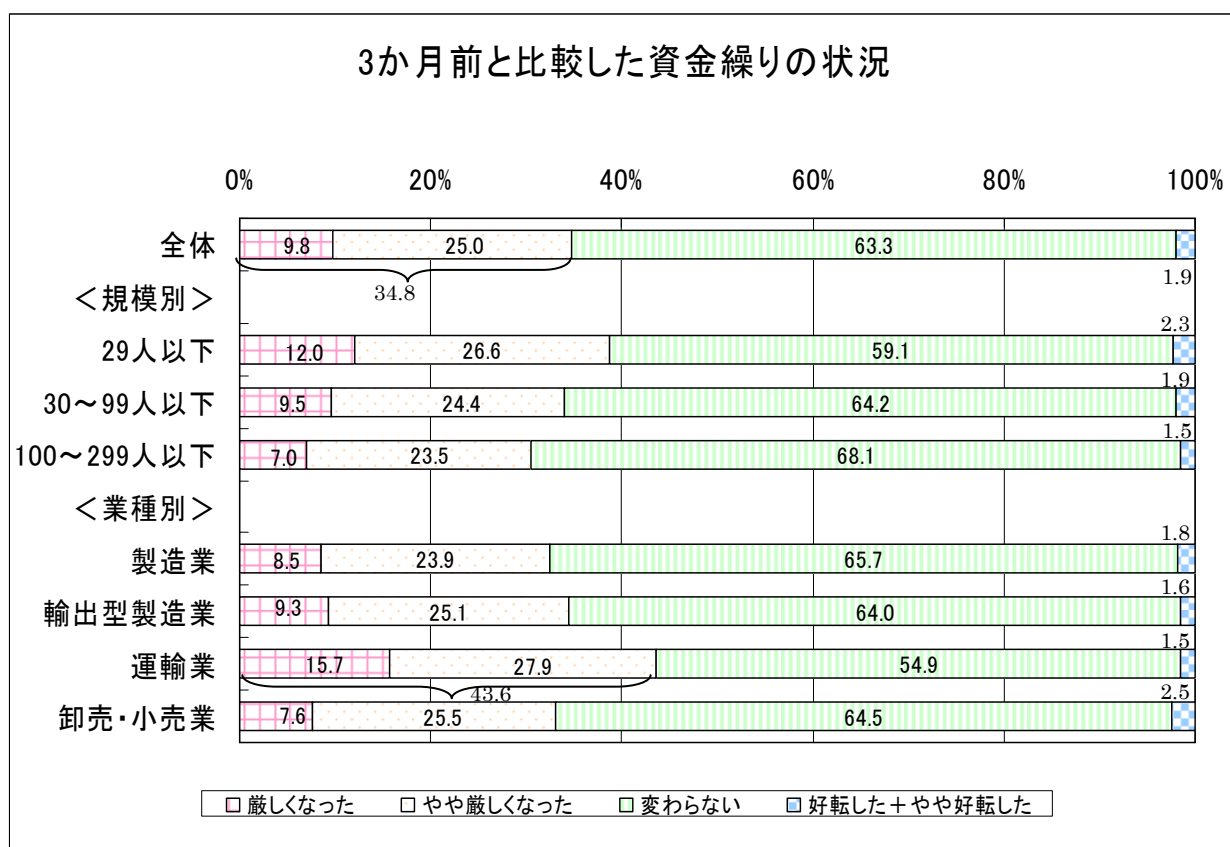
- ①「資源価格高騰による製品原価や輸送費用の上昇(コストアップ)」
 - ②「資源価格高騰による取引先からの受注単価の切り下げ(製品価格の下落)」
 - ③「一般経済の悪化等に伴う取引先からの受注の減少(取引量の減少)」
 - ④「その他」
- となっている。

(3) 3か月前と比較した資金繰りの状況

3か月前と比較した資金繰りの状況については、全体の34.8%が3か月前と比べ「厳しくなった」「やや厳しくなった」と回答している。

規模別にみると、小規模になるほど「資金繰りが厳しくなった」と回答する割合が高い。

業種別にみると、運輸業において、43.6%の企業が「厳しくなった」「やや厳しくなった」と回答し、全体の平均を上回っている。



注1：「好転した」「やや好転した」については、足しあげて表記している。

注2：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち29.4%）

(4) 資金繰りが厳しくなった理由

資金繰りが厳しくなった理由については、全体の83.2%が「売上げの減少」と回答し、他の理由を大きく引き離している。

業種別にみると、卸売・小売業において「売上債権の回収不能」と答える割合が他業種と比べて相対的に高い。

資金繰りが厳しくなった理由

(%)

	売上げの減少	貸出し姿勢の厳格化	売掛金など売上債権の回収不能	設備投資の超過による借入金の返済増加	不良在庫の増大	その他
全体	83.2	15.5	7.7	5.8	3.5	13.2
<規模別>						
29人以下	84.4	16.5	9.5	7.1	3.0	11.3
30~99人以下	80.7	15.6	7.9	5.2	4.1	15.6
100~299人以下	83.9	13.5	4.2	4.4	3.6	13.5
<業種別>						
製造業	84.4	14.0	5.4	5.7	3.9	13.5
輸出型製造業	87.3	12.0	1.5	7.7	2.7	11.2
運輸業	80.0	18.7	5.6	8.0	0.5	16.0
卸売・小売業	83.8	15.5	16.9	3.5	6.3	8.5

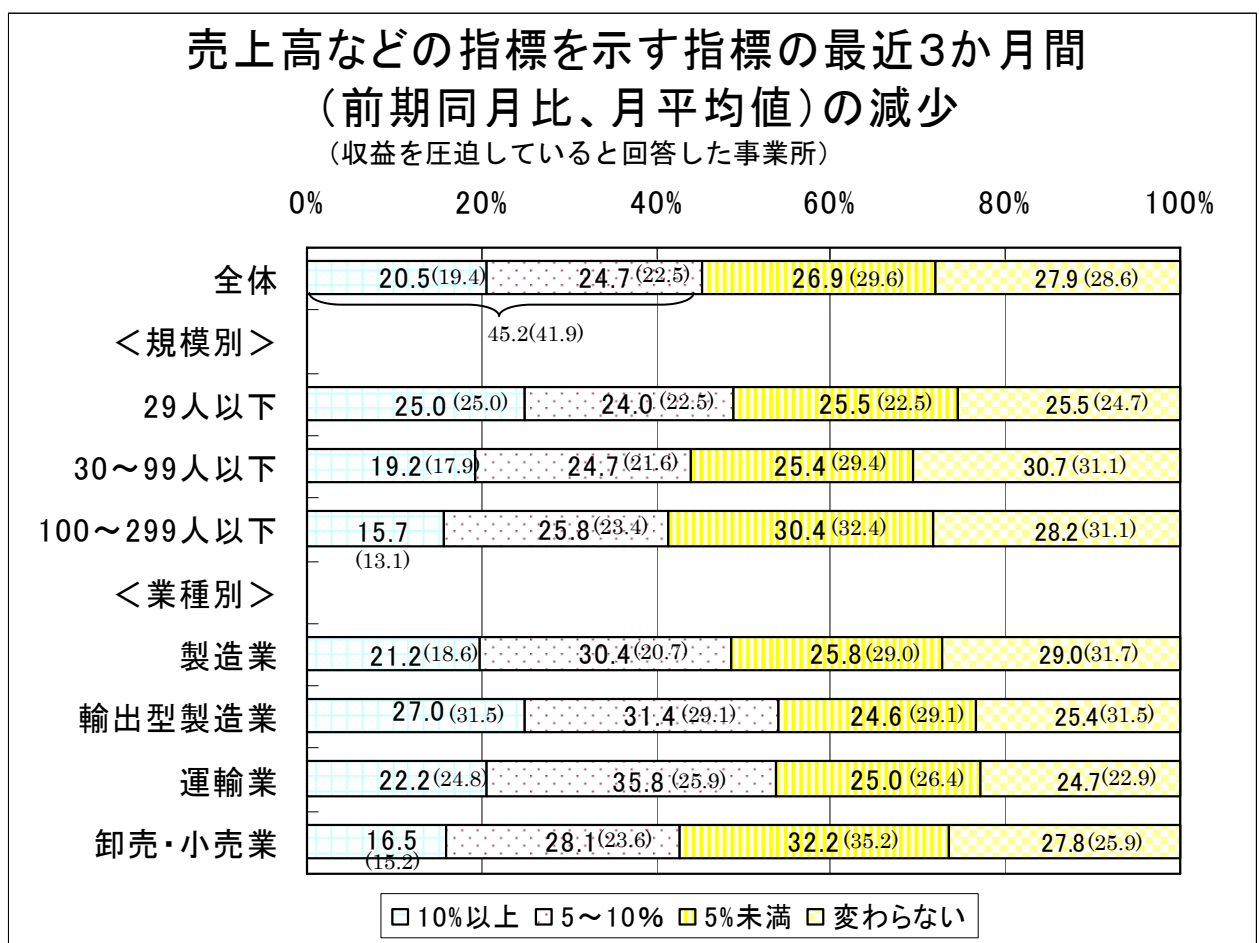
注1：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち29.4%）

注2：複数回答のため、合計が100%を上回る。

(5) 売上高などの事業活動を示す指標の最近3か月間(前年同期比、月平均値)の減少

(1) において「収益を大きく圧迫している」「収益をやや圧迫している」と回答した事業所(全体の81.1%)のうち、売上高などの事業活動を示す指標の減少について、最近3か月間の月平均値で見ると、20.5%が前年同期と比べ「10%以上減少している」と回答し、24.7%が前年同期と比べ「5～10%減少している」と回答し、合計45.2%が同「5%以上減少している」と回答している。

規模別に見ると、小規模になるほど、同「5%以上減少している」と回答する割合が高い。



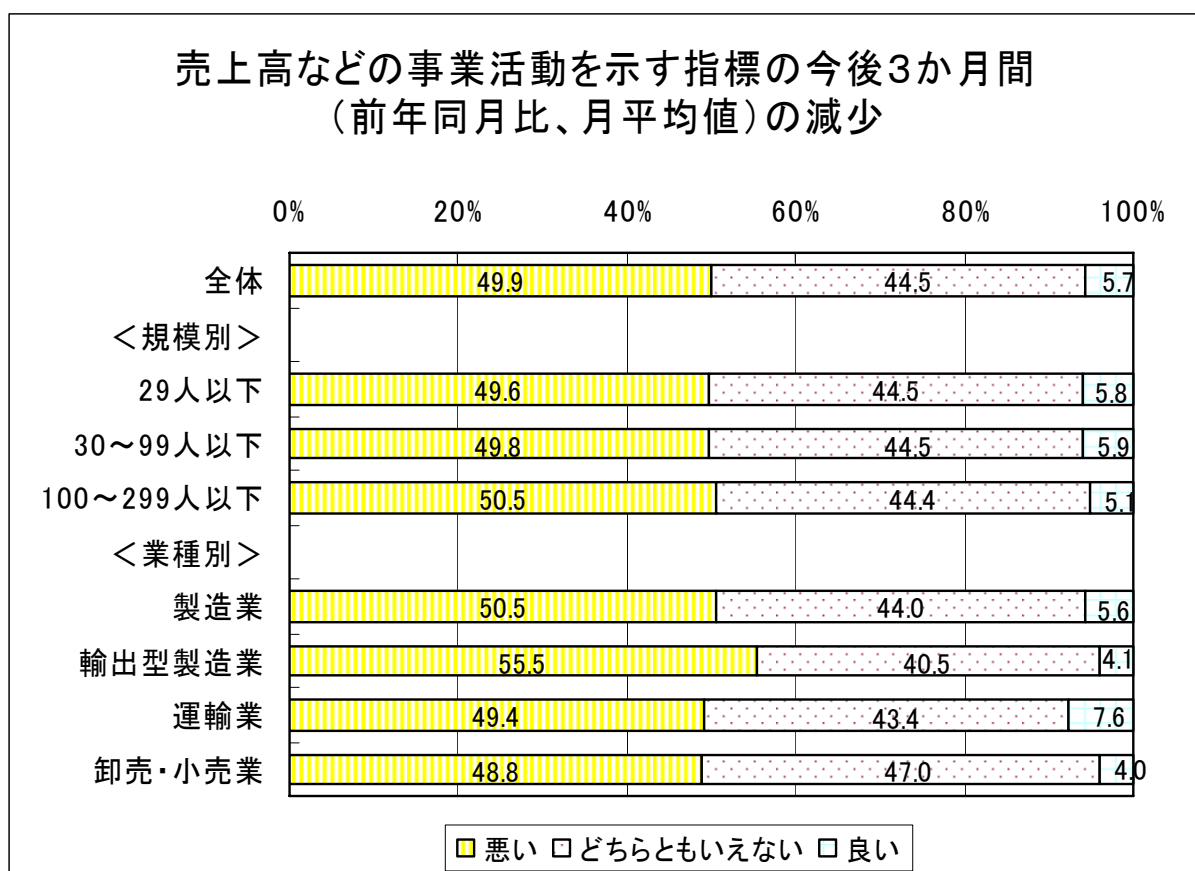
注1：()内は、平成20年7月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち29.4%)

(6) 売上高などの事業活動を示す指標の今後3か月間(前年同期比、月平均値)の減少

売上高などの事業活動を示す指標の減少の見込みについては、今後3か月間の月平均値で、全体の49.9%が前年同期と比べ「悪い方向に向かう」、44.5%が「どちらともいえない」と回答している。

業種別にみると、輸出型製造業において55.5%の事業所が同「悪い方向に向かう」としており、他の業種を約5ポイント以上上回っている。



注：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち29.4%）

Ⅲ 現在の雇用過不足感の状況について

現在の雇用過不足感の状況については、雇用形態別にみると、「正社員」のD. I（「大きく過剰」「やや過剰」－「やや不足」「大きく不足」）は▲9.2ポイント、「契約社員・パート等」で▲6.1ポイントと不足感のある企業が上回ったが、不足感は縮小している。また、「派遣社員」が13.5ポイントと、過剰感のある企業が上回り、前回より9ポイント増加している。特に、輸出型製造業では、派遣社員のD. Iが26.0ポイントと、大きく過剰感がでている。

職種別にみると、全職種で不足感がみられるが、特に、「専門・技術（▲20.5ポイント）」で不足感のある事業所が上回っている。

現在の雇用過不足感（全体）

（指数）

	雇用形態別			職種別				
	正社員	派遣社員	契約社員・パート等	管理・事務	専門・技術	販売・サービス	技能工	一般工
大きく過剰	0.5(0.6)	2.2(1.2)	0.6(0.4)	0.2(0.1)	0.2(0.2)	0.3(0.2)	0.4(0.3)	1.1(0.6)
やや過剰	12.7(11.7)	17.1(11.1)	11.2(9.7)	6.5(5.4)	3.0(2.7)	5.9(5.2)	8.6(7.2)	14.6(12.5)
適正	64.5(63.3)	75.0(79.9)	70.3(69.8)	86.5(87.2)	73.2(74.2)	75.6(75.7)	70.6(68.7)	64.0(64.2)
やや不足	21.1(22.9)	5.5(7.2)	16.8(18.8)	6.6(7.0)	22.3(21.7)	17.2(17.7)	19.3(22.4)	18.6(20.8)
大きく不足	1.3(1.5)	0.3(0.7)	1.3(1.1)	0.1(0.3)	1.4(1.2)	1.0(1.2)	1.2(1.4)	1.6(1.9)
D. I (過剰－不足)	▲9.2 (▲12.1)	13.5 (4.5)	▲6.1 (▲10.0)	▲0.1 (▲1.7)	▲20.5 (▲20.1)	▲11.9 (▲13.4)	▲11.5 (▲16.4)	▲4.5 (▲9.7)

注（ ）内は平成20年7月ヒアリング実施時の指数

輸出型製造業では派遣社員の大幅な過剰感がでている。

D. I 指数 26.0 (8.9)

<用語の説明>

正社員・・・1年以上の期間の雇用契約を結んでいる者を含む。（派遣社員は含まない）

派遣社員・・・派遣元事業所から当該事業所に派遣されている者をいう。

パート・・・1日の労働時間及び1週間の労働日数が当該事業所の正社員より短い者。

管理・事務職・・・組織の管理に従事する者、また管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者。

専門・技術職・・・高度な専門知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。

販売・サービス職・・・商品の販売や営業、調理・接客など個人に対するサービスの仕事に従事する者。

技能工・・・原材料の加工、機械器具の組み立て、修理などに従事し、高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。

一般工・・・「技能工」と同じ作業に従事し、簡単な作業、単純な肉体労働に従事する者。

* 運輸業のドライバーを含む。

IV 経済情勢の変動に伴う事業活動に対する対応策について

(1) 現在の対応について

I (1) において「収益を大きく圧迫している」「収益をやや圧迫している」と回答した事業所(全体の81.1%)のうち、経済情勢の変動に伴う事業活動に対する影響への対応策について、その対応方法をみると、69.5%が「経費削減(人件費以外)」、28.5%が「商品、サービスへの価格転嫁」、18.8%が「賃金調整・雇用調整」を実施している。

平成20年7月のヒアリング結果と比べると、「経費削減(人件費以外、69.5%)」の実施が3.0ポイント増加、「賃金調整・雇用調整(18.8%)」の実施が3.8ポイント増加している。

業種別にみると、特に製造業において、「賃金調整・雇用調整」を実施していると回答する事業所の割合が増加している。

現在の対応(複数回答)
(収益を圧迫していると回答した事業所)

(%)

	賃金調整・雇用調整	経費削減(人件費以外)	内部留保の取り崩し	商品、サービスへの価格転嫁	特になし
<全体>	18.8(15.0)	69.5(66.5)	12.1(11.5)	28.5(34.5)	15.1(15.8)
<規模別>					
29人以下	17.5(14.9)	66.4(61.8)	15.4(13.7)	26.0(32.2)	17.6(17.8)
30~99人以下	19.4(15.4)	69.8(67.2)	10.0(10.1)	31.2(33.2)	14.1(15.9)
100~299人以下	20.0(14.6)	73.6(72.2)	9.9(10.1)	29.0(39.0)	12.9(12.7)
<業種別>					
製造業	20.2(14.6)	69.0(66.3)	10.8(10.3)	30.1(33.5)	14.0(16.6)
輸出型製造業	25.8(14.4)	72.2(66.7)	10.7(10.4)	19.1(25.8)	13.1(18.7)
運輸業	16.7(15.1)	72.0(70.0)	16.6(15.4)	20.4(29.6)	15.7(12.6)
卸売・小売業	17.1(15.9)	68.6(62.9)	11.0(10.8)	32.7(43.4)	18.0(16.9)

注1：()内は、平成20年7月のヒアリング実施時の数値

注2：輸出型製造業は製造業の内数(製造業のうち29.4%)

(2) 賃金調整または雇用調整の実施状況について

(1) において、「賃金調整・雇用調整」を実施していると回答した事業所（全体の15.2%）のうち、その方法をみると、55.6%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」、45.2%が「残業規制」を実施している。また、「希望退職者の募集（3.4%）」や「解雇（4.4%）」を実施した事業所は少ないが、「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止」を実施した事業所は23.4%と前回のヒアリング（平成20年7月）より約6ポイント増加した

業種別にみると、製造業の49.3%が「残業規制」、29.4%が「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止」（特に輸出型製造業では43.6%が再契約停止）を実施している。また、運輸業では74.0%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」を実施している。

賃金調整または雇用調整の実施状況（複数回答）

（賃金調整・雇用調整を実施していると回答した事業所）

(%)

	残業規制	業務日数の短縮	賃金調整 (ボーナスの切り下げ等)	新規学卒の採用 計画見直し	中途採用の削減・見直し	派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止	希望退職者の募集	解雇
全体	45.2(38.5)	18.4(15.8)	55.6(57.0)	8.3(12.0)	21.3(20.1)	23.4(17.8)	3.4(3.3)	4.4(3.4)
全事業所割合	6.9	2.8	8.5	1.3	3.2	3.6	0.5	0.7
<規模別>								
29人以下	39.1(30.8)	20.6(18.6)	63.4(58.4)	4.9(7.7)	18.9(20.4)	14.8(12.2)	5.3(4.1)	4.5(5.0)
全事業所割合	2.2	1.2	3.6	0.3	1.1	0.8	0.3	0.3
30~99人以下	46.6(40.8)	15.9(13.8)	57.7(63.2)	5.3(10.9)	18.3(17.8)	20.7(19.0)	2.4(3.4)	5.3(3.4)
全事業所割合	2.3	0.8	2.8	0.3	0.9	1.0	0.1	0.3
100人~299人以下	51.0(46.8)	18.3(14.1)	44.1(48.1)	15.3(19.2)	27.2(22.4)	36.6(24.4)	2.0(1.9)	3.5(1.3)
全事業所割合	2.4	0.9	2.1	0.7	1.3	1.7	0.1	0.2
<業種別>								
製造業	49.3(45.0)	20.8(19.1)	44.0(51.5)	10.2(13.3)	22.0(21.0)	29.4(22.3)	2.3(2.3)	4.6(2.9)
全事業所割合	5.0	2.1	4.4	1.0	2.2	3.0	0.2	0.5
輸出型製造業	55.1(53.2)	20.5(17.7)	37.2(41.8)	9.0(13.9)	21.2(16.5)	43.6(35.4)	1.9(3.8)	4.5(3.8)
全事業所割合	2.0	0.7	1.4	0.3	0.8	1.6	0.1	0.2
運輸業	27.5(26.6)	13.0(10.9)	74.0(66.4)	3.1(6.3)	13.7(19.5)	8.4(10.2)	5.3(4.7)	3.1(4.7)
全事業所割合	0.8	0.4	2.3	0.1	0.4	0.3	0.2	0.1
卸売・小売業	36.2(34.2)	10.2(12.3)	59.8(61.4)	4.7(14.9)	20.5(18.4)	11.8(14.0)	3.9(4.4)	3.9(3.5)
全事業所割合	1.1	0.3	1.8	0.1	0.6	0.4	0.1	0.1

注1：()内は、平成20年7月のヒアリング実施時の数値

注2：全事業所割合はヒアリング全事業所（4,285社）に占める割合

注3：輸出型製造業は製造業の内数（製造業のうち29.4%）

(3)-A 今後の賃金調整の見込みについて（収益を圧迫していると回答した事業所）

今後の賃金調整の見込みについては、7.7%が「賃金調整を実施する予定」としている。（平成20年7月のヒアリングから1.3ポイント増加）

業種別に見ると、運輸業において、「賃金調整を実施する予定（9.3%）」と回答した企業の割合が他業種と比べて高い。

(%)

	賃金調整を実施する予定	賃金調整を実施する予定はないが、やらざるを得ない状況となる可能性が高い	賃金調整を実施する可能性は低い が、やらざるを得ない状況となることも考えられる	賃金調整は考えていない
全体	7.7(6.4)	12.4(11.8)	27.3(24.6)	52.5(57.2)
<規模別>				
29人以下	8.7(7.1)	11.9(12.8)	28.6(24.7)	50.8(55.4)
30～99人以下	8.2(6.5)	13.4(10.7)	25.1(24.6)	53.3(58.2)
100～299人以下	5.8(5.3)	12.2(11.5)	27.8(24.5)	54.1(58.6)
<業種別>				
製造業	7.0(5.1)	12.4(10.2)	28.0(24.6)	52.6(60.2)
輸出型製造業	6.7(4.2)	12.9(9.8)	28.2(24.5)	52.2(61.5)
運輸業	9.3(9.0)	12.4(15.4)	25.5(25.9)	52.6(49.8)
卸売・小売業	8.0(7.3)	12.7(12.4)	27.0(23.1)	52.2(57.2)

(3)-B 今後の雇用調整の見込みについて（収益を圧迫していると回答した事業所）

今後の雇用調整の見込みについては、4.6%が「雇用調整を実施する予定」としている。（平成20年7月のヒアリングから1.4ポイント増加）

業種別に見ると、輸出型製造業において、「雇用調整を実施する（6.9%）」と回答した企業の割合が他業種と比べて高い。

(%)

	雇用調整を実施する予定	雇用調整を実施する予定はないが、やらざるを得ない状況となる可能性が高い	雇用調整を実施する可能性は低い が、やらざるを得ない状況となることも考えられる	雇用調整は考えていない
全体	4.6(3.2)	7.9(8.0)	22.7(19.8)	64.9(69.0)
<規模別>				
29人以下	4.3(2.9)	7.8(9.5)	22.6(20.3)	65.6(67.3)
30～99人以下	4.1(2.9)	8.0(8.5)	22.6(18.5)	65.5(70.1)
100～299人以下	5.7(3.8)	7.9(5.4)	23.0(20.5)	63.5(70.3)
<業種別>				
製造業	5.1(3.5)	8.5(7.2)	22.8(19.4)	63.5(69.9)
輸出型製造業	6.9(4.7)	10.0(5.1)	23.4(21.1)	59.8(69.1)
運輸業	3.7(2.5)	7.1(9.7)	21.8(20.6)	67.4(67.3)
卸売・小売業	4.1(2.9)	6.9(8.4)	23.2(20.1)	65.8(68.5)

注：（ ）内は平成20年7月のヒアリング実施時の数値

ヒアリング概要

1 ヒアリングの目的

依然として続く資源価格の高騰、さらに欧米における金融不安や株式・為替市場の大幅な変動などの世界情勢の変動により、企業収益の圧迫等が懸念されているところ、特に、中小企業における雇用面への影響を把握するため、各都道府県の公共職業安定所にて管内の代表的な中小企業からヒアリングを行い、雇用面への影響及び実態を明らかにすることを目的とする。

2 ヒアリング時期

平成 20 年 10 月初旬～中旬

3 ヒアリング対象

全公共職業安定所（出張所、分庁舎除く）の管内における代表的な中小企業（従業員数 300 人未満の事業所と定義）のうち下記①、②の要件を共に満たす10 事業所からヒアリングを実施。

- ①：従業員数 29 人以下を 4 事業所、従業員数 30 人以上 99 人以下を 3 事業所、従業員数 100 人以上 299 人以下を 3 事業所
- ②：製造業は 6 事業所、運輸業及び卸売・小売業をそれぞれ 2 事業所ずつ

4 回答企業数

4, 285 社

（従業員数 29 人以下：1, 716 社、30～99 人以下：1, 303 社、100～299 人以下：1, 266

（製造業：2, 562 社（うち輸出型製造業：754 社）、運輸業：863 社、

卸売・小売業：860 社）